

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律第6条第2項			関係する計画、通知等	定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する基本的な方針			
主要政策・施策	国土強靱化、地方創生			主要経費	公共事業、食糧安定供給関係、その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の教訓を踏まえ、農山漁村活性化に資する施設の整備、補強、機能強化を支援することにより、安心・安全な農山漁村地域への定住・交流を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○活性化施設等に係る被災防止等対策事業 農山漁村における生産施設、地域間交流拠点施設等について、災害により人命に多大な影響を及ぼすおそれのある施設の整備、補強、機能強化等の実施に対して支援する。 (補助率：定額(1/2等))							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位：百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	13	1,000	-	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	13	148	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲13	▲148	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	865	148	0	0		
	執行額	0	22	145				
執行率(%)	-	3%	98%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	被災した地域における地域間交流拠点施設や生活環境施設について被災前の水準へ回復する割合100%を目指す	被災前の水準へ回復する割合	成果実績	%	-	100	100	
			目標値	%	100	100	100	100
			達成度	%	-	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	被災した地域の地域間交流拠点施設や生活環境施設等の施設整備数	活動実績	施設数	0	3	1		
		当初見込み	施設数	1	10	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額 / 整備した施設数	単位当たりコスト	千円	-	7,397	144,890	-	
		計算式	千円/施設数	-	22,191/3	144,890/1	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	農山漁村活性化対策整備交付金	-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	東日本大震災の被災地域の施設を復旧する目的であり、国民や社会のニーズを反映	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	復旧を迅速に進めるため、国が率先して事業を実施	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	東日本大震災の被災地域の施設を復旧する目的であり、優先度は極めて高い	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	指名競争入札をすることで、競争性のある方法で支出先を選定	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	実施要綱等で国の負担割合を規定	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	計画数が少なく、単位あたりコストの比較が困難	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中間段階での支出はない	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、事業目的に即した工事費に限定	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用額は小さい	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	26年度限りの経費である	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	事前に目標の妥当性を十分検証済み	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活性化計画の効果・効率性の観点から、総合的な評価を行った上で事業着手しており、効率的に実施している	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合っている	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	活性化計画に掲げる目標達成に向け、十分活用されている	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>【国費投入の必要性】 本交付金は、東日本大震災の被災地域における安心・安全な農山漁村への定住及び交流等の促進を図るため、農山漁村活性化施設の整備、補強及び機能強化等を推進するものであり、国が率先して行うべき優先度の高い事業である。</p> <p>【事業の効率性及び有効性】 指名競争入札方式による入札が行われており、競争性が確保されているとともに、東日本大震災の教訓を踏まえた事業目的に即し、真に必要なものに限定した。 また、事前に目標の妥当性、活性化計画の効果・効率性等の観点から総合的な評価を行った上で事業着手しており、効果的に実施した。</p>			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	事業の目的である農山漁村活性化に資する施設の整備、補強、機能強化を平成25年度予算において達成している。また福島については、福島再生加速化交付金等他事業での対応が可能となったことから、平成26年度以降は予算計上をしていない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	事業の目的である農山漁村活性化に資する施設の整備、補強、機能強化を平成25年度予算において達成している。また、福島再生加速化交付金等他事業での対応が可能となったことから、平成26年度以降は予算計上をしていない。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	67
平成25年度	098	平成26年度	118		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
148百万円

{ 農林水産省へ移替え }



農林水産省
145百万円

{ 地方農政局に対する交付金の交付事務 }



A 地方農政局
145百万円

{ 計画主体に対する交付金の交付事務 }



【公募・補助】

B 都道府県または市町村
(計画主体=事業実施主体)
(1市町村)
145百万円

{ 地域資源循環活用施設の整備 }

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東北農政局			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	計画主体への交付金の交付事務	145			
	計		145	計		0
	B.仙台市			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	太陽光発電所電気設備工事	145				
計		145	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	計画主体への交付金の交付事務	145		

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台市	太陽光発電所電気設備工事	145		